

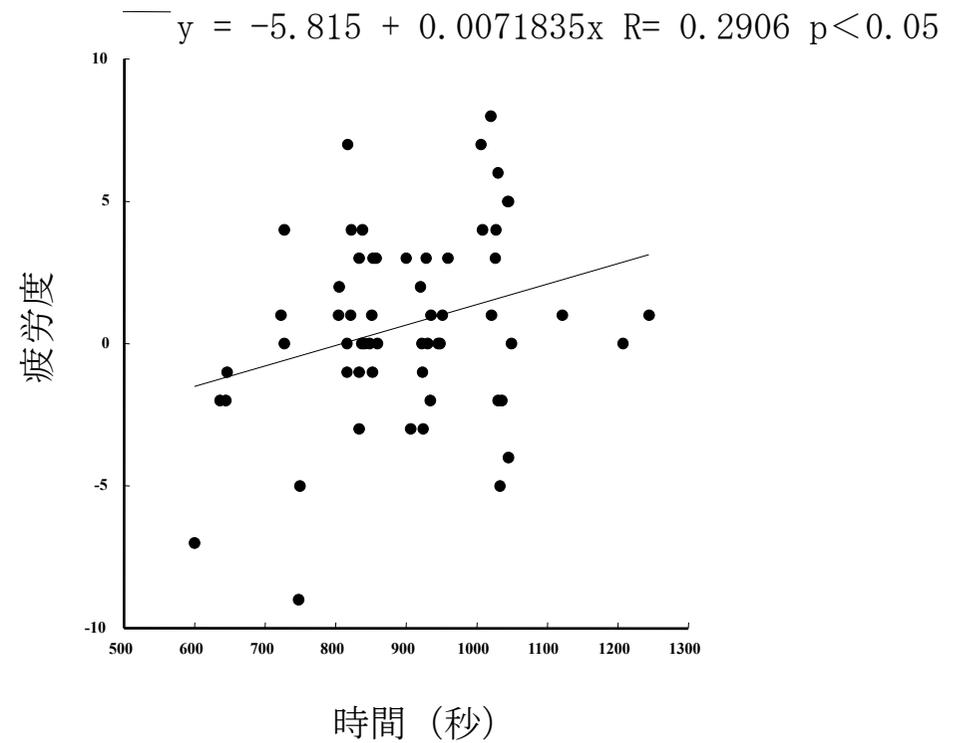
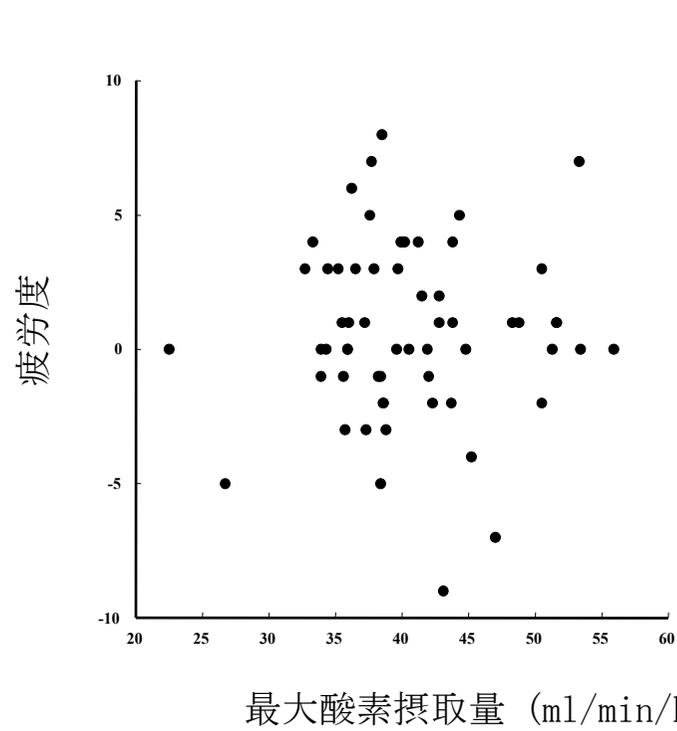
第15回 学校水泳研究会  
2015.06.06 鳴門教育大学

# 全国の小・中・高・大学における 遠泳実施実態について



川崎医療福祉大学 藤原有子  
(共同研究者 米谷正造 田島誠 木村一彦)

平成25年度医療福祉研究費



**図 1. 遠泳による疲労感は最大酸素摂取量(全身持久力)よりもプールでの400 m平泳ぎ記録(泳力)と相関する**

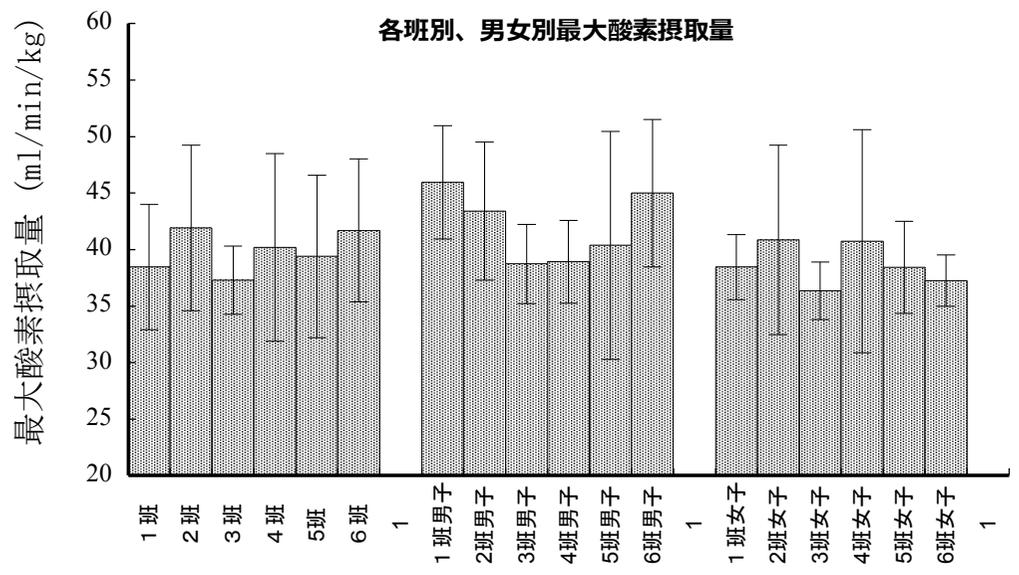
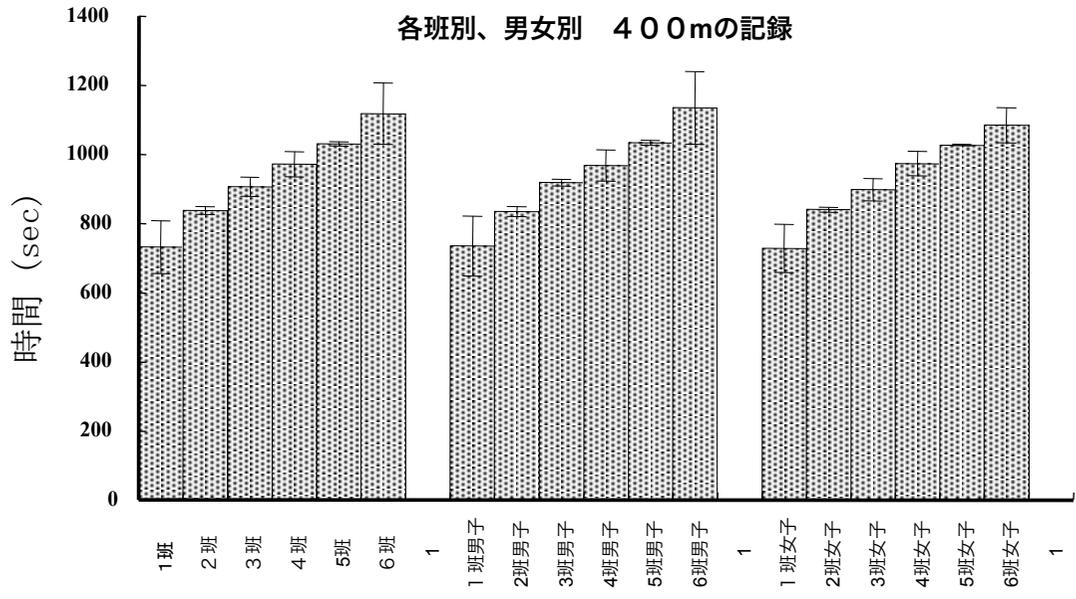


図 2. 遠泳受講のための班編成による上級, 中級, 初級各班の400 m平泳ぎ記録と最大酸素摂取量(全身持久力)

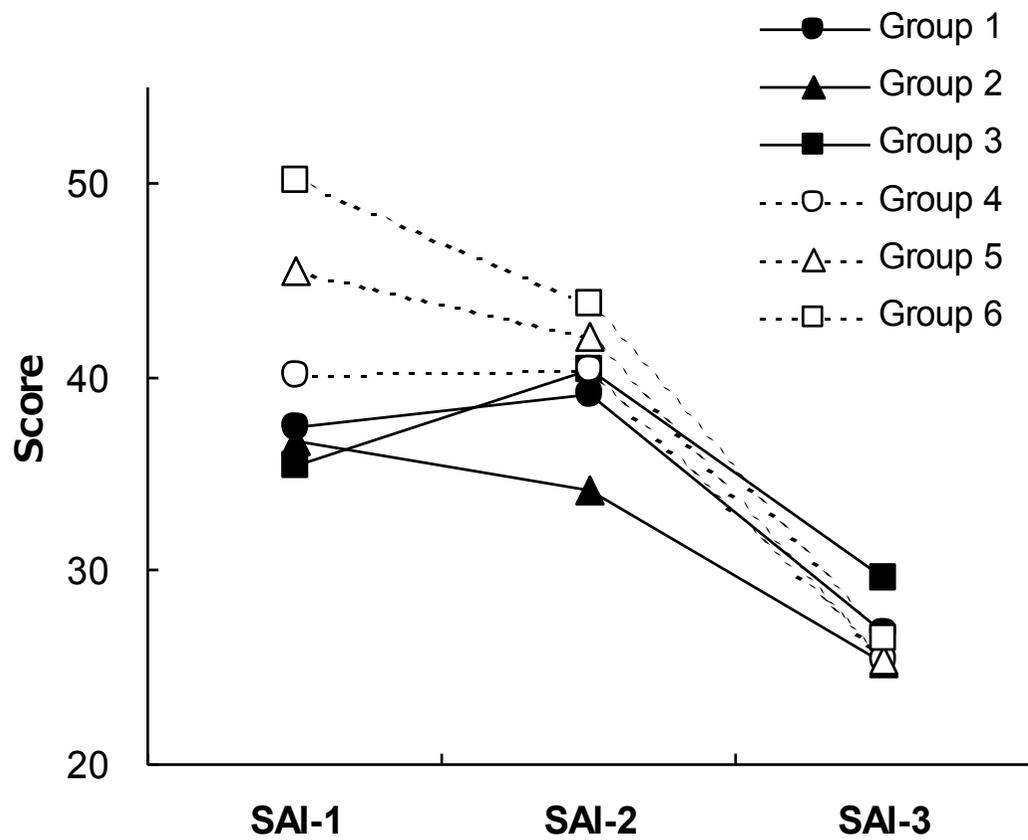


図 3. 遠泳実習期間の状態不安と泳力別班編成との関係

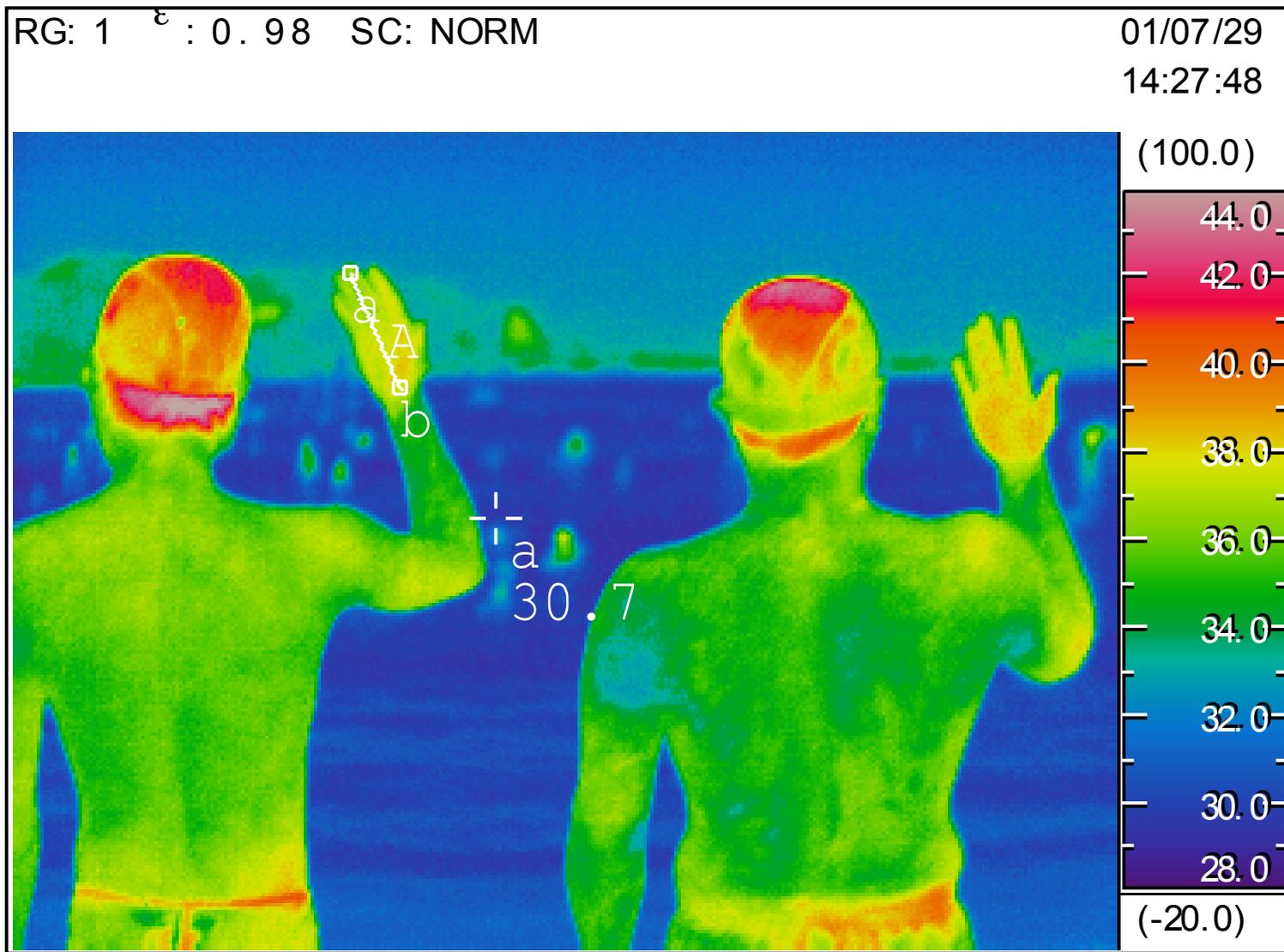
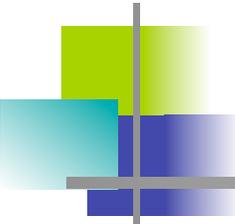


図 4. サーモグラフィーによる手掌温度測定(遠泳実習中)



# 背景

小・中学校，および高等学校全ての学習指導要領には，「自然の中での体験不足」が指摘され，「水辺活動などの指導を積極的に取り入れていくようにする。」ことが明記されている。

水辺活動としては，古くから遠泳や臨海学校が実践されてきた。その中でも，遠泳は，保健体育科目の領域を超え，その教育効果（体力的効果，精神的効果，技術の向上，自然教育，安全教育など）は多大であるとされている。しかし、その取扱いは、「地域や学校の実態に応じて積極的に行うことに留意する」こととなっている。

遠泳に関する研究報告は極めて少なく、小・中・高等学校で行われている遠泳の現状については、唯一、我々が以前に実施した横断的調査のみ存在する。

## 目的

全国の小・中・高等学校及び教員養成系大学（体育学部あるいは、教育学部保健体育学科系大学）の遠泳に関する実態を縦断的に明らかにすること。

# 方法

対象：小学校4,078校、中学校2,160校、高等学校1,050校  
全国の小・中・高等学校から無作為抽出により各校約20%  
大学への調査では教員養成系大学 全147校を対象

調査時期：2013年11月～2014年1月

調査方法：郵送法によるアンケート調査

質問内容：臨海行事実施の有無、遠泳実施の有無、実施学年、目的、  
形態、

場所、時期、期間、人数、スタッフ数、医師の有無  
実施されていないまたは実施を取りやめた学校にはその理由

同封：調査目的及び倫理配慮を記した紙、回答用返信はがき

回答者：水泳担当教員、特定の水泳担当者がいない場合校長先生

「主として海で、おおむね1km以上の  
距離を計画的に泳ぐこと」

佐野清次郎 『遠泳 指導法と海の知識』

本調査において

「遠泳とはプール以外の場所でできる  
だけ長く泳ぐことを指す。」

表5 学校種別、本調査と過去の調査の臨海行事および遠泳の実施状況

回収数（率）：小学校838校（20.7%）、中学校505校(21.9%)  
 高等学校150校(15.7%)、大学74校(48.7%)

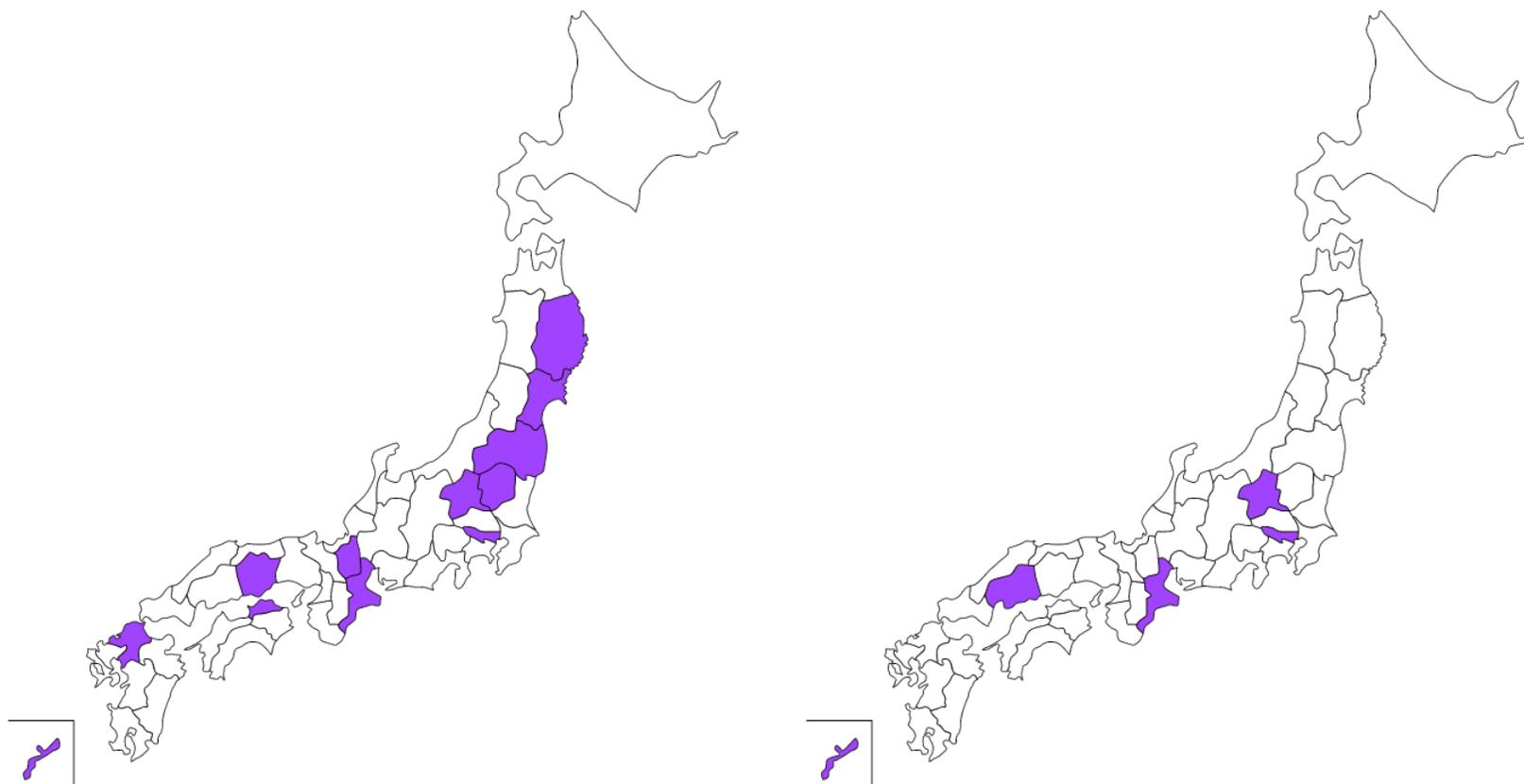
		調査対象校 (n)	臨海行事 実施割合 (%)	遠泳実施割 合(%)	全国での遠 泳実施予想 校数(n)
小学校	2007	1222	21.3%	2.4%	555*
	2014	838	17.1%	1.8%	384**
中学校	2007	920	12.2%	1.3%	143*
	2014	505	6.5%	0.8%	85**
高等学校	2006	781	-	4.4%	81*
	2014	150	5.3%	2.7%	49**
教員系大学	2007	-	-	-	-
	2014	74	29.7%	21.6%	-

\*全国の小学校数23,124校，中学校数10,035校，高等学校5,418校（2005年）

\*\*全国の小学校数21,460校，中学校数10,699校，高等学校5,022校(2012年)

文部科学統計要覧（平成25年版）

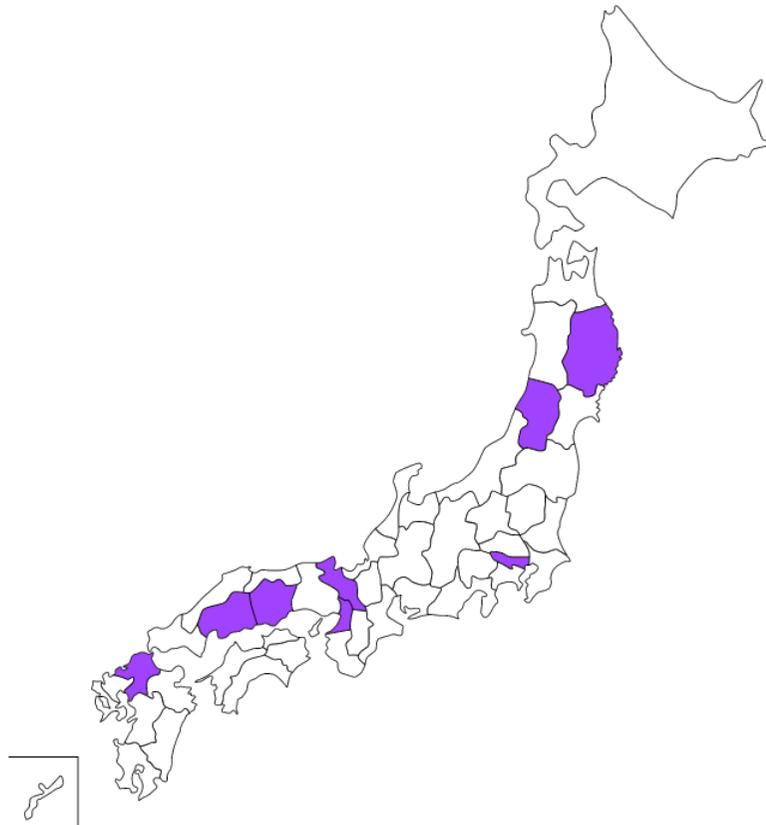
## 図6. 都道府県別 過去に臨海行事及び遠泳を実施していた県(小 学校)



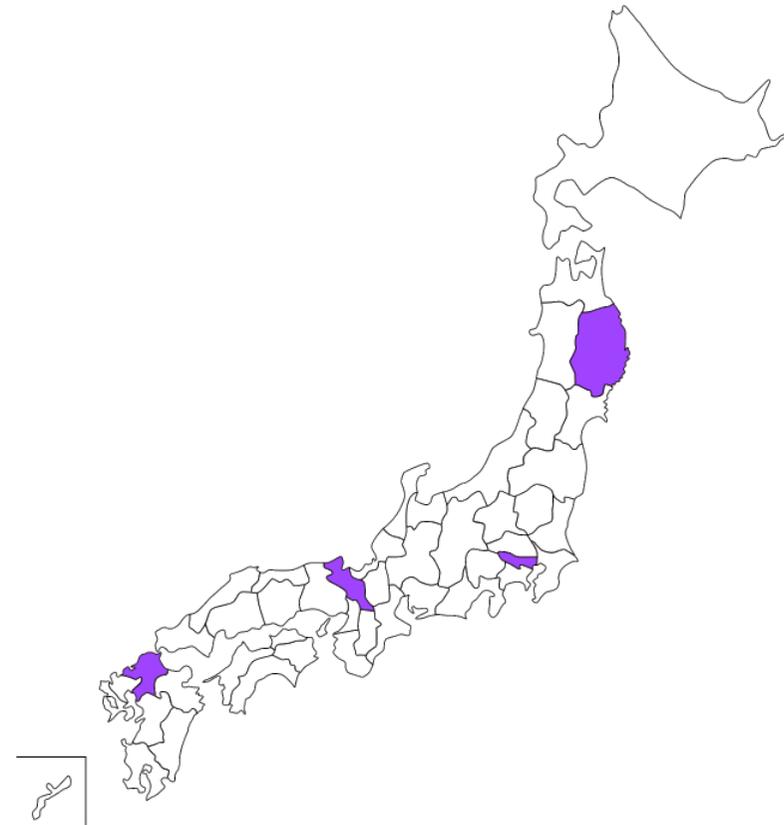
臨海行事を止めた学校 24校

遠泳を止めた学校 8校

図7. 都道府県別  
過去に臨海行事及び遠泳を実施していた県 (中  
学校)

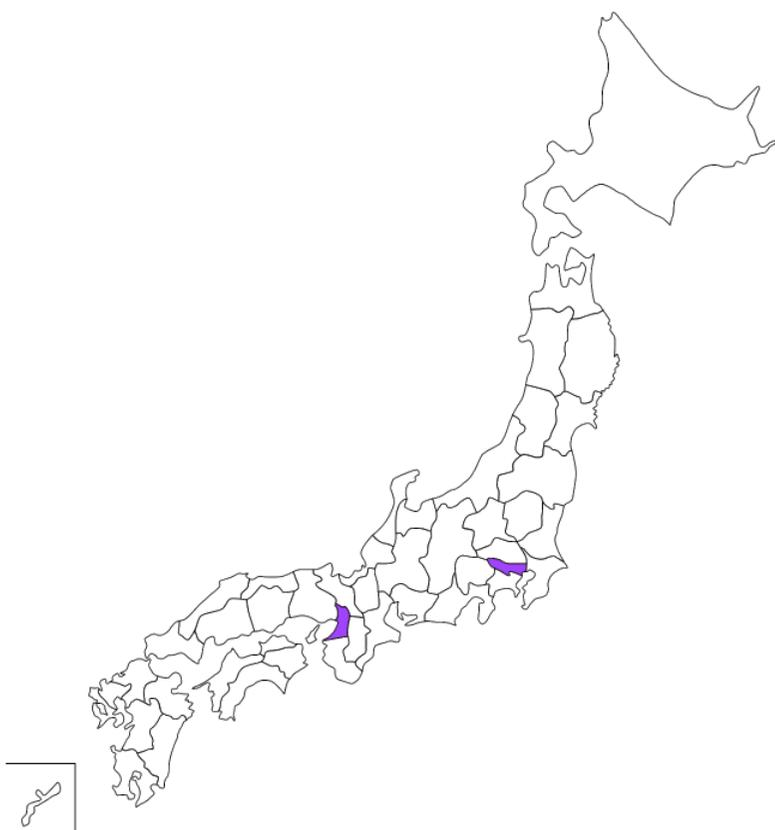


臨海行事を止めた学校 13校



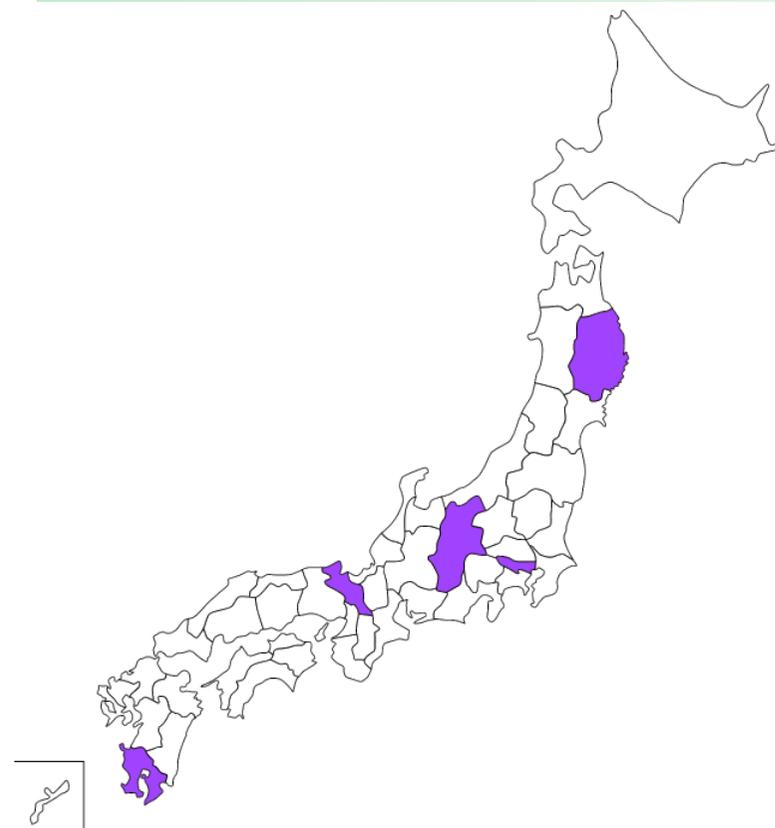
遠泳を止めた学校 6校

図8. 都道府県別  
過去に臨海行事を実施して  
いた県（高等学校）



臨海行事を止めた学校 2校

図9. 都道府県別  
過去に臨海行事を実施し  
ていた県（大学）



臨海行事を止めた大学 6校

## 遠泳を実施しなくなった経緯・実施が困難な理由 (自由記述)

- ・ 人員不足、経費不足、時間不足
- ・ カリキュラムの変更
- ・ 安全面の確保の困難さ
- ・ その他 児童の泳力低下

保護者の理解が得にくい

宿泊施設の老朽化

東日本大震災



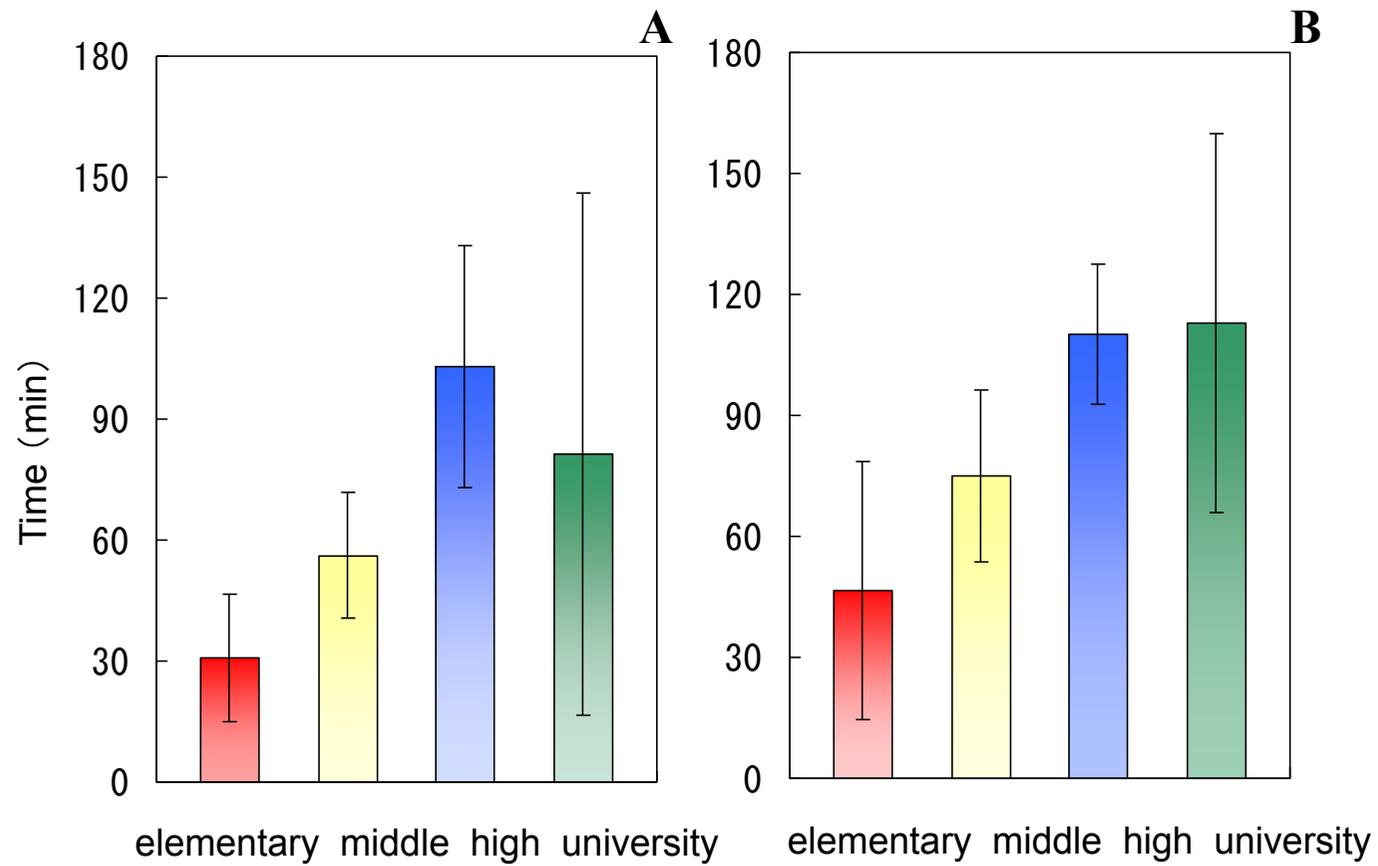


Fig. 1

図 10. 学校種別遠泳の時間 (A)過去の調査 (B)2014年

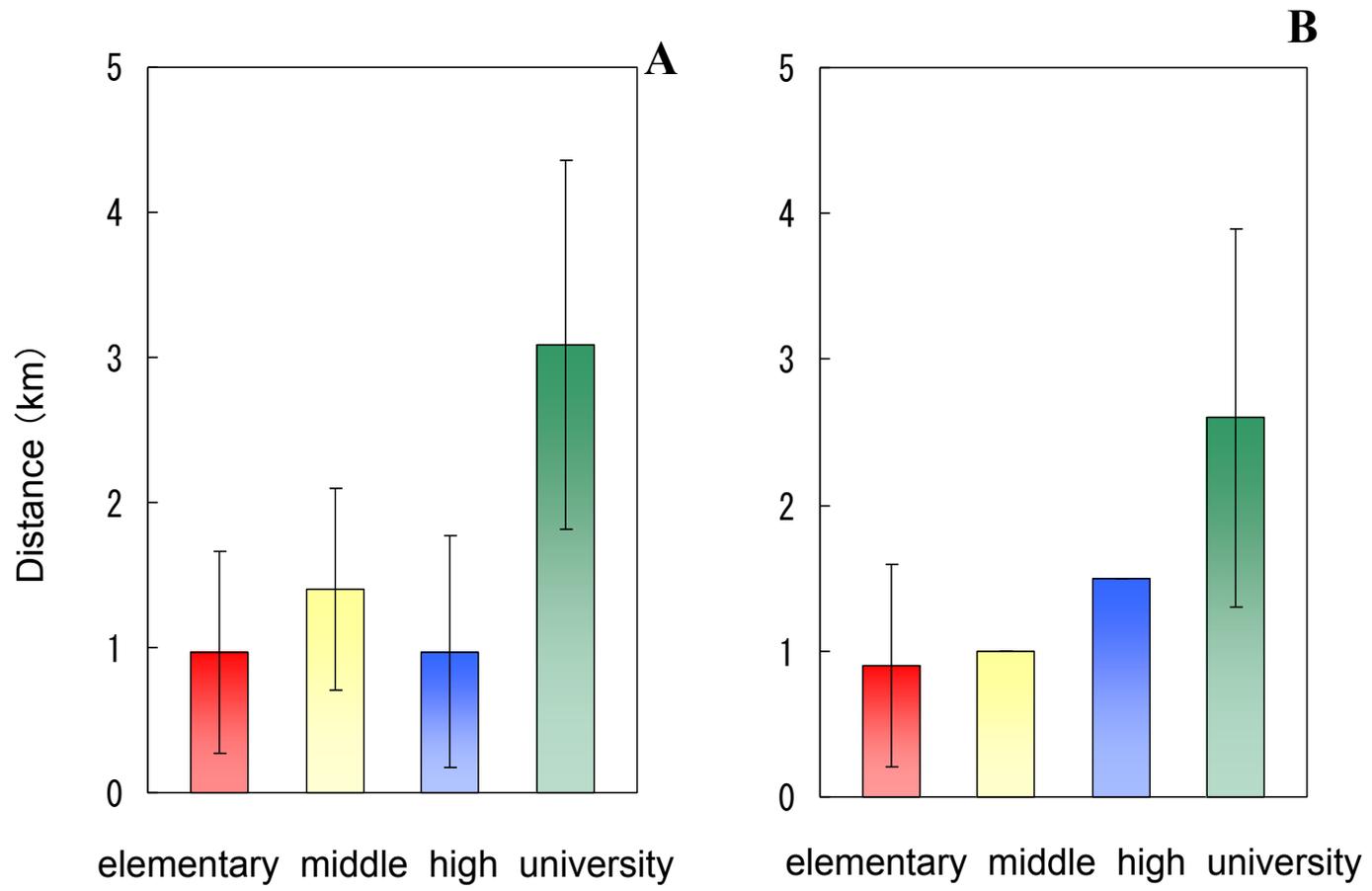


Fig. 2

図11 学校種別遠泳の距離 (A)過去の調査 (B)2014年

表 14. 小・中・高等学校および体育系・教育系大学における遠泳実習の主な目的

	自然の理解 (%)	心身の鍛錬 (%)	集団生活 (%)	安全理解 (%)	その他 (%)
小学校	44	100	33	33	33
	73	80	60	47	
中学校	25	75	50	33	25
	25	100	75	25	
高等学校	57	100	86	43	29
	75	100	100	50	
体育系・教育系 大学	79	67	79	75	33
	81	82	82	94	

# まとめ

1. 実施が困難となった要因に「人員・経費・時間」、「安全管理」、「カリキュラム変更」、「震災」が挙げられた。

2. 全国の小・中・高等学校の臨海行事及び遠泳の実施率は減少傾向にある。

また、教員養成系大学での臨海行事及び遠泳実施率も減少している。

1977年の教員養成系大学を対象にした調査では、海での水泳指導実施校は42.2%(15/35校)  
酒井志郎，佐野裕：小学校教員養成課程に於ける水泳授業の取扱いに関する実態調査報告書．横浜国立大学紀要，17，130-157，1977.

3. 遠泳を実施している学校での実施形態には大きな変化は無いものの、  
時間・距離が延長傾向にある。

4. 大学での遠泳において「安全理解」を目的とする大学の割合が増加していた。

# 今後の方向性

- 本調査の実態を大学における遠泳のあり方について検討する基礎資料として、提示し連携を図れるような体制を作ること。
- 遠泳による（完泳者、未完泳者）教育的効果（有能感、自己効力感、向社会的行動など）を示す調査を行い提示していただくこと。
- 過去の遠泳事故（ヒヤリハット）を調査し報告すること。

